

平成27年度

田原市の予算(案)



平成27年2月17日 発表

目 次

平成27年度田原市当初予算(案)について	1
第1表 会計別予算総括表	13
第2表 一般会計歳入調	14
第3表 一般会計歳出目的調	16
第4表 一般会計歳出性質調	17
第5表 市税の内訳	18
第6表 市債の内訳	18
第7表 市税当初予算額推移	19
第8表 財政調整基金残高の推移	20
第9表 市債残高の推移	20

平成27年度 田原市当初予算(案)について

～新しい世代が飛躍するために、揺るぎない基盤を築く。～

1 予算編成にあたって

政府においては、昨年末、日本が将来目指すべき社会の姿を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、これを実現するための今後5か年における目標や施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

総合戦略には、「地方における安定した雇用の創出」「地方への新しい人の流れ」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」など、成長戦略を軸に、人口減少の克服や東京一極集中の是正を図る内容が盛り込まれ、政府は、「地方創生は日本の創生である」という意気込みで取り組む姿勢を打ち出しています。

本市は、これまでも、総合計画に基づき、地方創生の視点とも合致する「地域の自立」を掲げ、各種の施策を進めてきました。平成27年度は、市税収入の大幅な増加を見込む中、国の地方創生と連動することで、これらの取組を一層加速させる機会であると考えています。

リーマンショック以後の5年間は、厳しい財政運営を強いられました。先人が積み上げてきた有形無形の財産、市民の理解、地域コミュニティの絆、日本一の農業や臨海企業をはじめとする裾野の広い産業基盤など、「田原市の底力」で乗り切ることができました。今後も、こうした得がたい経験を糧に、先を見据えた取組と将来の負担軽減を継続し、新しい世代の飛躍に向け、揺るぎない基盤を築いてまいります。

また、本年は、東三河広域連合により、新たな地域づくりがスタートします。本市もその一員として、農業・工業・観光など、この地域が持つポテンシャルを最大限に活かし、魅力向上や活力創出などに取り組むとともに、持続可能な地域づくりに向け、連携を図っていきます。

2 予算の概要

(1) 予算規模

(単位：千円)

平成27年度一般会計歳入歳出予算額 **304億円**

会計名	27年度予算額(案)	26年度当初予算額	増減額	伸率(%)
一般会計	30,400,000	28,600,000	1,800,000	6.3
特別会計	17,886,339	15,976,744	1,909,595	12.0
企業会計	1,973,665	2,039,164	△65,499	△3.2
合計	50,260,004	46,615,908	3,644,096	7.8

(2) 一般会計当初予算の特徴

市税総額は167億円、対前年度+24.7%、33億円の増を見込みました。企業収益が大幅に改善し、法人市民税で33億円の増収が見込まれることが大きな要因です。

平成26年4月の消費税率引き上げによる増収が平年化したことにより地方消費税交付金は11億円を見込んでおります。対前年度3億円の増、改正前の平成25年度当初予算と比べますと5億円の増となります。

このように平成27年度は大幅な増収が見込めますが、平成28年度以降は合併算定替えの終了に伴い地方交付税が段階的に減少するのに加え、地方法人税の創設による法人市民税率の引き下げの影響が出てまいります。このため、市債の発行は、今後の負担を考え対前年度△27.5%、4億円の減となる10億円に抑えました。この結果、25年度末で259億円だった市債残高は、27年度末には212億円まで縮減される見込みです。

歳出においては、人件費が1.2%、扶助費が2.3%と増加しますが、公債費が△5.6%と大幅に減少するため、義務的経費は対前年度△0.3%と抑制できる見込みです。

こうした状況を踏まえ、「地域の自立」に向けた重点施策を推進しながら、これまで厳しい財政事情の中で積み残しとなってきた道路改良や港湾整備などインフラ整備や公共施設の修繕や設備更新への対応に力を入れたこともあり、普通建設

事業費は約 60 億円を計上しました。対前年度+18.9%、9 億円の大増となります。

3 重点施策

田原市のまちづくりの理念は、「みんなが幸せを実現できるまち」です。平成 27 年度は、市民の参加と協働の下、市民の幸福度を高める取組を推進する 3 年目に当たります。したがって、総合計画に沿った市政運営の継続性を重視し、引き続き、重点プロジェクトのうち「地域の安心安全の向上」「ふるさと人材の育成」「地域の活力創出」「快適で賑わいのある市街地づくり」の 4 つを重点施策に位置付けました。

4 主な取組

重点施策 1 地域の安心安全の向上

【1】自然災害発生時の犠牲者ゼロを目指し、災害に強い都市基盤をつくりま
す。

国・県の南海トラフ地震に係る被害想定により、南海トラフ地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に指定され、市民の間でも地震・津波等自然災害への関心が高まっています。甚大な被害が懸念されている津波への対策を始め、一般住宅の耐震化、地域防災力の強化等に取り組んでまいります。

・津波避難マウンドの整備（33 百万円）

南海トラフ地震発生時の「犠牲者ゼロ」を目指し、津波避難対策緊急事業計画に基づく緊急の津波避難対策として、付近に高台等がない避難困難地域の避難場所となる津波避難マウンド 2 か所の整備に着手。

・建築物耐震化の推進（88百万円）

平成 26 年度改定の田原市耐震改修促進計画に沿って耐震改修工事及び耐震化を支援。県等が指定する緊急避難道路に面する建築物などの耐震診断費の補助制度を拡充。

【2】 犯罪抑止力を高め、市民の生活を守ります。

市内では車上狙い等、犯罪が増加傾向にあります。こうした犯罪に対する有効な抑止力として、平成 26 年度 9 月補正予算で公共施設への防犯カメラの設置を進めました。平成 27 年度はこの取組みを拡充してまいります。

・防犯カメラ設置による地域安全の促進（8百万円）

公共施設への設置に続き、地域で必要な箇所への設置も促進。自治会等が防犯カメラを設置する取組みへの支援（事業費の80%を補助。）、主要道路にカメラを設置。

【3】 日本一の健康都市を目指します。

本市は、平成 25 年 7 月、WHO（世界保健機関）の提唱する「健康都市連合」に加盟しました。健康づくりは、一人ひとりの努力で健康を維持・増進することが基本ですが、個人の努力だけではどうにもならない多くの要素が関係しています。そこで、人の健康づくりに直接的に影響を与える分野だけでなく、都市基盤や環境など、人の健康を間接的に支える分野との連携を図りながら、全市の取り組みとして関連施策を推進し、市民の健康寿命の延伸を図り、健康都市を目指します。

・健康増進に効果的な散策路を整備（75百万円）

健康づくりを推進するため、市内2か所の林道にウッドチップを敷き詰め、森林浴、ウォーキングなどを快適に行える散策路として整備。（西浦地区、小塩津地区）

・健康都市の推進（3百万円）

新たに策定された「田原市健康都市プログラム」中、推進プロジェクトの4つの施策について積極的に取り組み、市民の健康増進を図る。

これまでの取り組みに加え、ウォーキング冊子、健康レシピ集の作成、ノルディックウォーク体験等を実施。

【4】地域の絆を核としたセーフティネットを構築します。

定住人口の減少により、児童生徒は平成30年には現在より4.0%減少し、平成37年には本市の高齢化率は30.0%に上昇すると予測されています。定住人口の増加に向けた、介護・福祉・医療等の充実を図り、高齢者・障がい者など誰もが安心していつまでも地域で暮らしていくための仕組みづくりを推進します。

・地域包括支援センター事業を拡充（77百万円）

総合的な相談や医療・介護・福祉サービスのコーディネート、介護予防事業への働きかけなどを担う地域包括支援センターの相談窓口をこれまでの4窓口から8窓口へ拡充する。あわせて、名称を市民に分かりやすい「高齢者支援センター」に改称し、認知度アップを図る。

・生活ささえあいネットの運営（10百万円）

日常生活でのほんのちょっとした困りごとを、地域の中で支援する「生活ささえあいネット」を運営する。先行地域での実施から本格実施への移行にともない事業規模を拡大。

・渥美病院が行う高度医療機器等整備への支援（54百万円）

最先端の医療設備の導入を支援することにより、医療の質の向上、医療従事者の負担軽減を図り、医師・看護師の確保に結びつける。

【5】子育て世代が安心して子どもを出産し、育てられる環境を創ります。

子育てに関しては、国の子ども・子育て新制度の創設に対応し、新たな保育環境の整備と子育て支援の体制整備を進めます。

あわせて、療育的支援を必要とする未就学児に対する一貫した支援体制の整備等、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する環境づくりを推進してまいります。

・幼稚園の認定こども園への移行を支援（169百万円）

子ども・子育て新制度に対応し、質の高い教育・保育を提供するため、市内の私立幼稚園がこども園移行に必要な園舎改修等設備投資を支援。

【6】環境保全型農業を推進します。

食の安全を確保は、健康な生活を送る上で不可欠です。その基盤となる農地の安全性については、これまでも県等の関係機関と連携して土壌汚染の防止等、環境保全に取り組んでまいりました。平成27年度は、公害防止の調査体制を拡充するなど監視体制を強化するとともに、環境保全型農業に取り組む生産者への支援を充実していきます。

・環境保全型農業の支援（4百万円）

農作物の生産過程における環境負荷の軽減を推進し、持続生産可能な強い農業基盤を次世代へ引き継ぐための取組を図る。平成27年度は、新たに緑肥の普及のため、モデル的に農家を募集し、土壌検査及び害虫発生状況を含め地区別で実証調査を実施。

・環境保全対策（22百万円）

土壌汚染への監視対策を強化するため、調査地点を従来の7地点から20地点に拡大するとともに、検査方法も拡充する。

- ・良好な農地・水・環境の保全に向けた地域の取組みを支援（213百万円）
地域における農地・水・環境の良好な保全とその質的向上を図るため、草刈、土地改良施設の長寿命化等を行う活動組織に対してその活動を支援。

重点施策2 ふるさと人材の育成

【1】明日のまちづくりの主角を応援します。

本市が「田原市市民協働まちづくり条例」を制定し、協働のまちづくりを掲げてから、今年で7年目になります。様々な分野で、自主的にまちづくりや情報発信に取り組む活動が展開されつつあります。

今年度は、市民からの事業提案を公募し採択したアイデアを市民提案型委託事業として2件採択しました。地域にとっていずれも有意義なチャレンジであり、提案者と二人三脚で取り組んでいくことで、これまでにない大きな成果が期待されます。

・市民提案型まちづくりの推進

渥美半島花の祭典の開催（7百万円）、弁財ヶ浜周辺的环境整備（1百万円）

【2】子どもの個性をみがく学びの環境をつくれます。

教育委員会では、田原市教育振興基本計画に掲げた「ふるさとに学び、人がつなぐ、田原の人づくり」を基本理念とし、諸課題を整理した上で、「着実な改革」と「目に見える改革」に取り組んでいます。

平成27年度は、小中学校における児童生徒一人一人へのきめ細やかな指導・支援の充実、学習意欲の向上に力を入れるとともに、学習現場と地域の人達が連携することで、地域の特色を活かした教育の実現に挑戦してまいります。

また、少子化が進み、市内小中学校の小規模校化による、子どもの教育環境に与える影響が懸念されることから、平成25年4月に決定した基本方

針により、望ましい教育環境に向けて、適正規模・適正配置に向けた学校再編を推進しています。

・学校を核とした地域魅力化事業を実施（3百万円）

子どもたちが再発見した地域の魅力を活用した提案や活動を地域の大人と一緒に実現していくことにより、地域全体の活性化を図る。地域の食材を活かしたメニューの作成や、地域をPRするガイドとしての活動などを実施。

・学校の再編（46百万円）

平成27年4月から伊良湖岬小学校へ通学する伊良湖地区、日出地区、堀切地区及び小塩津地区の児童送迎のためのスクールバスを運行。

また、平成32年度新設の「伊良湖岬小学校」建設に向けて、平成27年度から用地測量をはじめ、基本設計及び実施設計に着手。

重点施策3 地域の活力創出

【1】積極的な情報発信によりシティセールスを推進し、地域のブランド力向上を目指します。

日本一の産出額を誇る農産物や、豊かな海で育まれた水産物は、おいしさ、品質、生産技術など非常に高い市場価値を有しています。平成26年度中に策定する田原市シティセールス推進計画に沿って市民、事業者との連携の下に本市の有する豊富な地域資源を広く内外にPRすることにより、市内における誇りと愛着の醸成、市外における知名度の向上、人材の育成及び定住・交流人口の増加に繋がっていきます。

・シティセールスの推進（3百万円）

関係事業者、関係団体、市民、行政による田原市シティセールス戦略会議を設置し、ポータルサイトの開設など効率的な情報発信を推進。

・水産物ブランド化の推進（2百万円）

田原市の水産物の魅力を高め、その価値を広く市内外にPRすることを目的に、漁業者はじめ商業や観光等関係者と連携して、ブランド化に取り組む。

田原の水産物の実態調査、ブランド化の先進事例分析を経てワーキングを開催し、水産物ブランド計画を策定する。

・花き振興の推進（6百万円）

花き農家・JA愛知みなみ・関係機関との連携の下、消費者の購買喚起を促すための啓発等に取り組む。

平成27年度は、新たにイベントを通じて生産者が直接消費者と交流する機会をつくる「花マルシェ」、「花き産地紹介」など生産者と連携した支援メニューを充実。

【2】経済の活性化に向け、事業者支援と基盤整備に取り組みます。

観光分野では、改訂版の観光基本計画に基づき、効果的な観光施策を推進するとともに、観光関連団体の活動支援などに取り組みます。

産業分野では、商業団体への支援や農業者に大きな打撃を与える伝染病対策など個々の事業者では対応が難しい課題に取り組みます。

・観光の推進（42百万円）

平成26年度に改訂した田原市観光基本計画アクションプランに基づく取り組みを展開。

田原市観光おもてなし大学事業・・・市内観光事業者等を対象に、各分野の専門家を講師に招いて、講座を実施。参加者のおもてなしや観光まちづくりに対する知識・意識を向上させ、市内観光産業の受入れ体制の強化、人材育成を図る。

渥美半島まるごと体験モニターツアー事業・・・田原市観光基本計画改訂により作成されるアクションプランの実践のため、体験型のモニターツアーを実施。新たな着地型メニュー作成のための調査研究を行い、今後の着地型ツアー造成につなげる。

・カードシステム共通化事業への支援（14百万円）

田原カード事業協同組合が発行する「たまるカード」と渥美カード事業協同組合が発行する「まりんカード」については、ポイントの共通化を含めた共通システムの導入が検討されている。この取組みを支援する。

・豚流行性下痢防疫対策（12百万円）

新たに畜産事業者が実施するPED（豚流行性下痢）ワクチン接種への助成を創設（補助率30%以内。）

重点施策4 快適で賑わいのある市街地づくり

【1】賑わいのあるまちなかを創ります。

中心市街地及び福江地区の活性化は、これからの田原市の活力のための重点課題です。三河田原駅新駅舎や駅前通り線が完成したことにより、今後はその機能を十分に活かして中心市街地をさらに活性化するとともに、未利用地の積極的な活用も視野に入れ、市民との協働によるビジョン作成や福江公園整備等に取り組んでいきます。

・福江地区まちづくりの推進（343百万円）

本市の拠点の一つである福江市街地の活性化を図るため、福江公園整備や散策路整備を実施。

あわせて活性化に向けた調査研究を支援。

・中心市街地の活性化（23百万円）

田原市街地まちづくりビジョン及び中心市街地活性化基本計画の策定に取り組むとともに、まちなか賑わい創出イベント等を実施。

【2】使いやすい公共交通の仕組みを構築します。

都市の重要な機能を担う公共交通について、昨年6月に策定した、「第2次田原市地域公共交通戦略計画」に沿って、だれもが安心して移動できるよう、地域公共交通の再編に取り組んでまいります。

・公共交通の推進（70百万円）

第2次田原市地域公共交通戦略計画に基づきコミュニティ乗合交通（ぐるりんバス）等の運行内容を見直し、利用促進につなげる。

その他の取組 広域連合について

平成27年1月に東三河広域連合が発足しました。

東三河地域の将来にわたる持続的な発展を目指し、介護保険事業、消費生活相談等に関する事務など6つの事務を共同処理するほか、新たな広域連携事業の調査研究や事務権限の移譲に関する調査研究に東三河8市町村が一体となって取り組んでまいります。

予算面においても、これらの事務の経費を共同で負担してまいります。本市の重点施策すべてに関わる重要な新規事業と位置づけております。

・東三河広域連合がスタート（15百万円）

東三河広域連合に負担金を拠出。



第1表

会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成27年度						平成26年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	30,400,000	2,578,820	1,556,998	700,000	1,543,104	24,021,078	28,600,000
国民健康保険 特別会計	9,097,437	1,767,945	477,103		3,390,786	3,461,603	7,799,398
公共下水道事業 特別会計	2,087,054	472,250		414,100	373,451	827,253	1,654,586
農業集落排水 事業特別会計	1,139,820	250,000	98,500	204,000	187,781	399,539	1,041,460
田原福祉専門 学校特別会計	126,817		1,249		51,898	73,670	115,783
介護保険 特別会計	4,716,946	1,097,508	646,738		1,268,088	1,704,612	4,655,853
後期高齢者医療 特別会計	718,265				700,384	17,881	709,664
特別会計 計	17,886,339	3,587,703	1,223,590	618,100	5,972,388	6,484,558	15,976,744
水道事業会計	1,973,665					1,973,665	2,039,164
合 計	50,260,004	6,166,523	2,780,588	1,318,100	7,515,492	32,479,301	46,615,908

* 臨時財政対策債(一般会計)は一般財源として計上

第2表

一般会計 歳入調

(単位:千円)

区 分	平成27年度				平成26年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	16,720,502	55.0	24.7	3,306,800	13,413,702	46.9
(1) 市 民 税	8,150,400	26.8	73.0	3,438,300	4,712,100	16.5
(2) 固 定 資 産 税	7,486,000	24.6	△ 1.0	△ 73,500	7,559,500	26.4
(3) 軽 自 動 車 税	159,000	0.5	1.3	2,000	157,000	0.6
(4) 市 た ば こ 税	437,000	1.5	△ 5.0	△ 23,000	460,000	1.6
(5) 鉱 産 税	100	0.0	0.0	0	100	0.0
(6) 特別土地保有税	2	0.0	0.0	0	2	0.0
(7) 都 市 計 画 税	488,000	1.6	△ 7.0	△ 37,000	525,000	1.8
2 地 方 譲 与 税	467,000	1.5	△ 3.1	△ 15,000	482,000	1.7
(1) 地方揮発油譲与税	120,000	0.4	△ 3.2	△ 4,000	124,000	0.4
(2) 自動車重量譲与税	325,000	1.0	△ 2.7	△ 9,000	334,000	1.2
(3) 特別とん譲与税	22,000	0.1	△ 8.3	△ 2,000	24,000	0.1
3. 利 子 割 交 付 金	24,000	0.1	0.0	0	24,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	80,000	0.3	100.0	40,000	40,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,000	0.2	537.5	43,000	8,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,137,000	3.7	41.1	331,000	806,000	2.8
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.1	△ 11.1	△ 2,000	18,000	0.1
8 自動車取得税交付金	137,000	0.4	90.3	65,000	72,000	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1	△ 3.8	△ 1,000	26,000	0.1
10 地 方 交 付 税	3,089,000	10.2	△ 6.1	△ 202,000	3,291,000	11.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0.0	10.2	1,200	11,800	0.0

区 分	平成27年度				平成26年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
12 分担金及び負担金	23,549	0.1	△ 92.9	△ 307,515	331,064	1.2
13 使用料及び手数料	710,511	2.3	71.7	296,582	413,929	1.5
14 国庫支出金	2,578,823	8.5	16.6	366,383	2,212,440	7.7
15 県支出金	1,558,856	5.1	△ 35.0	△ 837,688	2,396,544	8.4
16 財産収入	81,963	0.3	6.2	4,765	77,198	0.3
17 寄附金	6	0.0	0.0	0	6	0.0
18 繰入金	1,313,861	4.3	△ 37.4	△ 783,732	2,097,593	7.3
19 繰越金	600,000	2.0	△ 25.0	△ 200,000	800,000	2.8
20 諸収入	772,929	2.5	10.6	74,205	698,724	2.4
(1) 延滞金、加算金 及び過料	7	0.0	75.0	3	4	0.0
(2) 市預金利子	13,792	0.0	589.6	11,792	2,000	0.0
(3) 貸付金元利収入	138,613	0.5	0.0	0	138,613	0.5
(4) 受託事業収入	110,817	0.4	214.5	75,581	35,236	0.1
(5) 雑入	509,700	1.6	△ 2.5	△ 13,171	522,871	1.8
21 市債	1,000,000	3.3	△ 27.5	△ 380,000	1,380,000	4.8
合 計	30,400,000	100.0	6.3	1,800,000	28,600,000	100.0

区 分	平成27年度	平成26年度
自主財源比率	66.5%	62.4%
依存財源比率	33.5%	37.6%
特定財源比率	21.3%	26.3%
一般財源比率	78.7%	73.7%

* 地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げに伴う増収分は、高齢者福祉・障害者福祉・生活保護等の社会福祉分野、国民健康保険・介護保険等の社会保険分野、検診・感染症予防等の保健衛生分野の施策に要する経費に充てられます。

第3表

一般会計歳出目的調

(単位:千円)

区分		平成27年度				平成26年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	229,063	0.7	6.0	12,957	216,106	0.8
2	総務費	3,100,552	10.2	9.7	273,273	2,827,279	9.9
3	民生費	8,343,882	27.4	△ 0.6	△ 49,385	8,393,267	29.3
4	衛生費	2,427,437	8.0	△ 1.3	△ 31,608	2,459,045	8.6
5	労働費	22,332	0.1	0.0	11	22,321	0.1
6	農林水産業費	2,552,496	8.4	△ 2.6	△ 68,308	2,620,804	9.2
7	商工費	901,830	3.0	4.6	39,736	862,094	3.0
8	土木費	4,035,303	13.3	26.6	846,668	3,188,635	11.1
9	消防費	1,861,639	6.1	17.2	273,369	1,588,270	5.6
10	教育費	3,637,098	12.0	23.7	696,760	2,940,338	10.3
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	3,258,363	10.7	△ 5.6	△ 193,474	3,451,837	12.0
13	諸支出金	1	0.0	皆増	1	0	0.0
14	予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
合計		30,400,000	100.0	6.3	1,800,000	28,600,000	100.0

第4表

一般会計歳出性質調

(単位:千円)

経費分類		平成27年度				平成26年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
義務的 経費	人件費	5,812,417	19.1	1.2	67,830	5,744,587	20.1
	扶助費	3,747,209	12.3	2.3	83,433	3,663,776	12.8
	公債費	3,258,363	10.7	△ 5.6	△ 193,474	3,451,837	12.0
	(1)元金	3,010,784	9.9	△ 3.7	△ 116,837	3,127,621	10.9
	(2)利子	247,579	0.8	△ 23.6	△ 76,637	324,216	1.1
	計	12,817,989	42.1	△ 0.3	△ 42,211	12,860,200	44.9
その他 の 経費	物件費	5,449,654	17.9	4.3	225,408	5,224,246	18.3
	維持補修費	690,517	2.3	16.8	99,318	591,199	2.1
	補助費等	2,050,876	6.7	13.2	238,971	1,811,905	6.3
	積立金	21,950	0.1	19.9	3,647	18,303	0.1
	投資及び出資金	0	0.0	皆減	△ 1,500	1,500	0.0
	貸付金	121,200	0.4	3.9	4,600	116,600	0.4
	繰出金	3,268,906	10.8	11.1	325,585	2,943,321	10.3
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
	計	11,633,103	38.3	8.3	896,029	10,737,074	37.6
投資的 経費	普通建設事業費	5,948,904	19.6	18.9	946,182	5,002,722	17.5
	(1)補助建設事業	1,954,042	6.4	△ 4.4	△ 89,169	2,043,211	7.1
	(2)単独建設事業	3,994,862	13.2	35.0	1,035,351	2,959,511	10.4
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	5,948,908	19.6	18.9	946,182	5,002,726	17.5
合計		30,400,000	100.0	6.3	1,800,000	28,600,000	100.0

第5表

市税の内訳

(単位:千円)

区 分			平成27年度			平成26年度	
			当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額	
市 税	市民税	個人	3,646,300	89,300	2.5	3,557,000	
		法人	4,504,100	3,349,000	289.9	1,155,100	
	市民税計		8,150,400	3,438,300	73.0	4,712,100	
	固定 資産 税	固定資産税	土地	1,960,000	△ 30,000	△ 1.5	1,990,000
			家屋	2,250,000	△ 150,000	△ 6.3	2,400,000
			償却資産	3,117,000	△ 15,000	△ 0.5	3,132,000
			滞納繰越分	30,000	0	0.0	30,000
		計	7,357,000	△ 195,000	△ 2.6	7,552,000	
		国有資産等所在市町村 交付金	129,000	121,500	1620.0	7,500	
	固定資産税計		7,486,000	△ 73,500	△ 1.0	7,559,500	
	軽自動車税		159,000	2,000	1.3	157,000	
	市たばこ税		437,000	△ 23,000	△ 5.0	460,000	
	鉱産税		100	0	0.0	100	
	特別土地保有税		2	0	0.0	2	
	都市計画税		488,000	△ 37,000	△ 7.0	525,000	
合 計		16,720,502	3,306,800	24.7	13,413,702		

* 都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において、都市計画総務費、街路事業費、駅周辺整備費、下水道事業費、区画整理事業費、公園事業費及び公債費(都市計画事業分)に充当している。

第6表

市債の内訳

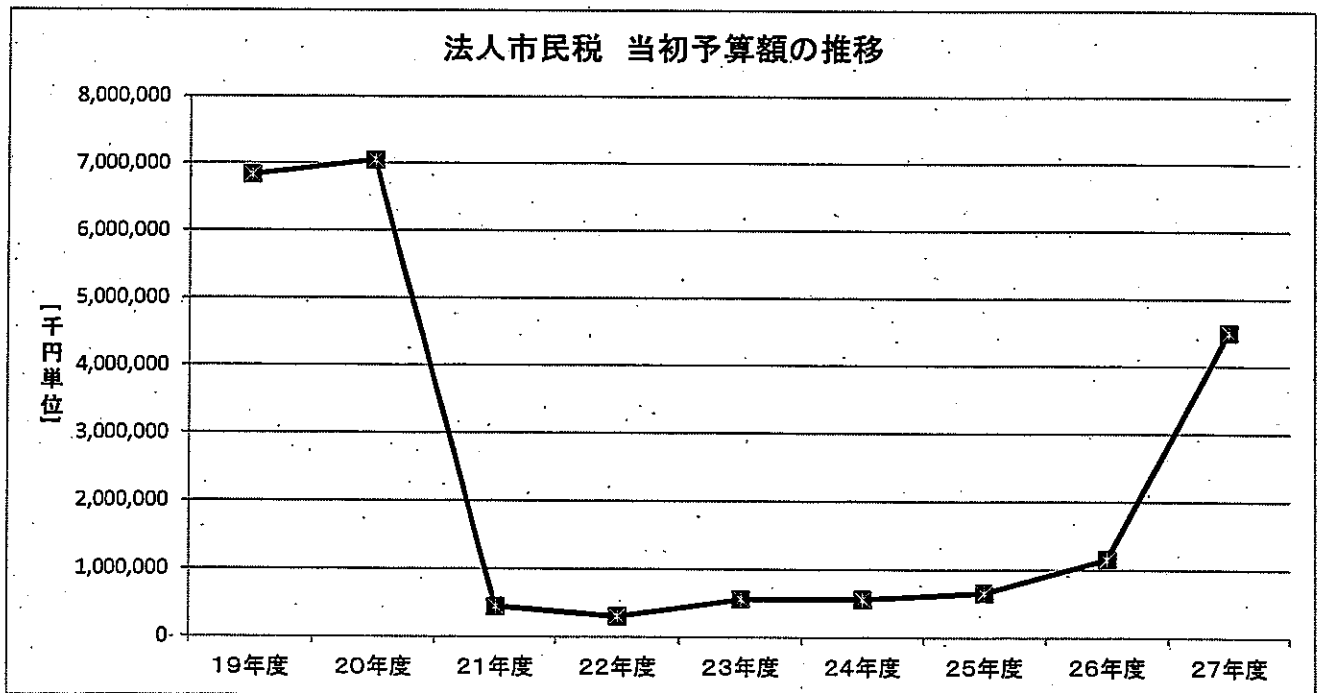
(単位:千円)

区 分	名 称	借入額
合併特例債	畑地帯総合整備事業	15,000
	たん水防除促進事業	72,000
	農村振興総合整備事業	65,000
	福江地区まちづくり事業	161,000
	浦片地区土地区画整理事業	35,000
	谷ノ口公園整備事業	33,000
	防災情報通信施設設備等整備事業(都市防災)	45,000
	防火水槽整備事業(都市防災)	45,000
	消防車両整備事業	128,000
	消防団車両整備事業	5,000
	消防団施設整備事業	68,000
合併特例債 計		672,000
その他市債	農村振興総合整備事業(都市防災)	28,000
その他市債 計		28,000
臨時財政対策債		300,000
合 計		1,000,000

第7表 市税当初予算額推移

(単位:千円)

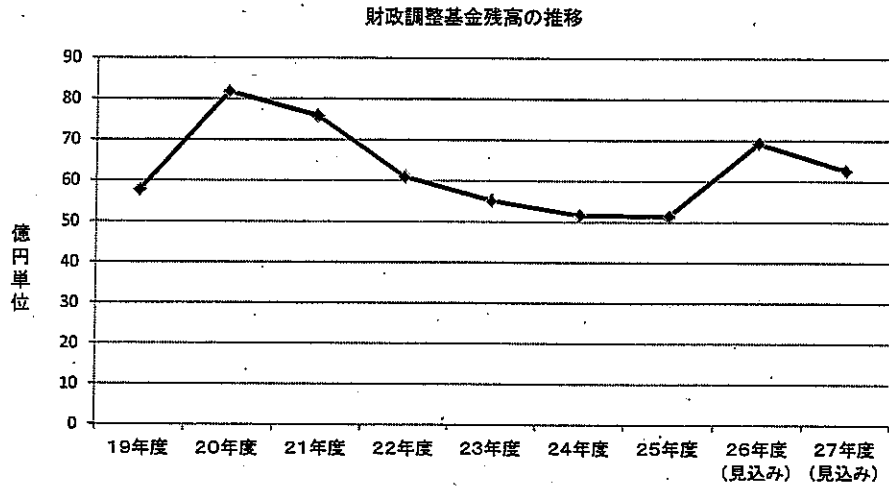
年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
市税総額	18,513,159	18,831,251	11,925,504	12,547,648	13,352,424	13,168,461	13,098,762	13,413,702	16,720,502
市民税	10,455,381	10,621,901	4,016,101	3,608,041	3,899,731	4,086,760	4,128,260	4,712,100	8,150,400
個人	3,621,700	3,569,900	3,571,100	3,306,000	3,343,000	3,529,000	3,470,500	3,557,000	3,646,300
法人	6,833,681	7,052,001	445,001	302,041	556,731	557,760	657,760	1,155,100	4,504,100
固定資産税	6,982,533	7,130,246	6,870,299	7,902,503	8,412,589	8,008,599	7,830,400	7,559,500	7,486,000
土地	1,930,000	2,070,000	2,060,000	2,080,000	2,030,000	2,020,000	2,000,000	1,990,000	1,960,000
家屋	2,360,000	2,510,000	2,370,000	2,445,000	2,698,000	2,460,000	2,380,000	2,400,000	2,250,000
償却資産	2,660,000	2,520,000	2,410,000	3,350,000	3,657,000	3,491,000	3,413,000	3,132,000	3,117,000
滞納繰越	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000
国有資産 交付金	12,533	10,246	10,299	7,503	7,589	7,599	7,400	7,500	129,000
軽自動車税	139,142	140,001	144,001	149,001	150,001	151,000	154,000	157,000	159,000
市たばこ税	430,000	410,000	385,000	356,000	328,000	380,000	460,000	460,000	437,000
鉱産税	100	100	100	100	100	100	100	100	100
特別土地保有税	2	2	2	2	2	2	2	2	2
都市計画税	506,001	529,001	510,001	532,001	562,001	542,000	526,000	525,000	488,000



第8表 財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度 (見込み)	平成 27年度 (見込み)
財政調整 基金	57.8	81.8	75.9	61.0	55.2	51.7	51.5	69.3	62.7



第9表 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度 (見込み)	平成 27年度 (見込み)
一般会計	26,713,453	25,851,763	28,566,196	28,546,867	27,134,084	25,817,211	25,943,221	23,243,600	21,232,816
公共下水道 事業	10,212,114	10,079,560	9,723,914	9,359,349	8,989,207	8,705,462	8,514,032	8,229,438	8,123,985
農業集落 排水事業	2,606,747	2,720,907	2,672,017	2,652,153	2,585,926	2,663,625	3,008,083	3,048,196	3,097,216
水道事業	210,602	124,120	66,293	31,503	4,893	2,459	0	0	0
全会計	39,742,916	38,776,350	41,028,420	40,589,872	38,714,110	37,188,757	37,465,336	34,521,234	32,454,017

